

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信（リート）	
信託期間	無期限	
運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
マザーファンドの運用方法	①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。 ※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。	
	②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。 イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。 ※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。 ロ. ファンドメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。 ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。 ③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。 ④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。 ⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。 ※ベビーファンド「Aコース（為替ヘッジあり）」においては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクの低減のために、為替ヘッジを行ないます。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの投資信託証券組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

# ダイワ・US-REIT・オープン （毎月決算型）

Aコース（為替ヘッジあり）  
Bコース（為替ヘッジなし）

## 運用報告書（全体版）

第129期（決算日	2015年4月17日）
第130期（決算日	2015年5月18日）
第131期（決算日	2015年6月17日）
第132期（決算日	2015年7月17日）
第133期（決算日	2015年8月17日）
第134期（決算日	2015年9月17日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）」は、このたび、第134期の決算を行ないました。

ここに、第129期～第134期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3014>

<3015>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
105期末(2013年 4月17日)	9,046	60	5.2	19,243	5.3	96.6	3,511
106期末(2013年 5月17日)	9,340	60	3.9	20,138	4.7	98.4	3,578
107期末(2013年 6月17日)	8,497	60	△ 8.4	18,361	△ 8.8	93.4	2,898
108期末(2013年 7月17日)	8,652	60	2.5	18,891	2.9	97.0	2,976
109期末(2013年 8月19日)	7,752	60	△ 9.7	16,971	△10.2	96.9	2,550
110期末(2013年 9月17日)	8,018	60	4.2	17,696	4.3	96.0	2,670
111期末(2013年10月17日)	8,221	60	3.3	18,331	3.6	97.0	2,527
112期末(2013年11月18日)	7,983	60	△ 2.2	17,974	△ 1.9	97.3	2,355
113期末(2013年12月17日)	7,599	60	△ 4.1	17,178	△ 4.4	95.5	2,121
114期末(2014年 1月17日)	7,893	60	4.7	18,026	4.9	97.6	2,175
115期末(2014年 2月17日)	8,149	60	4.0	18,731	3.9	95.3	2,148
116期末(2014年 3月17日)	8,176	60	1.1	19,029	1.6	96.0	2,073
117期末(2014年 4月17日)	8,406	60	3.5	19,623	3.1	96.8	2,133
118期末(2014年 5月19日)	8,619	60	3.2	20,285	3.4	95.9	2,031
119期末(2014年 6月17日)	8,472	60	△ 1.0	20,142	△ 0.7	95.9	1,937
120期末(2014年 7月17日)	8,716	60	3.6	20,890	3.7	97.3	1,819
121期末(2014年 8月18日)	8,612	60	△ 0.5	20,888	△ 0.0	97.1	1,786
122期末(2014年 9月17日)	8,339	60	△ 2.5	20,354	△ 2.6	98.8	1,786
123期末(2014年10月17日)	8,400	60	1.5	20,648	1.4	96.4	1,897
124期末(2014年11月17日)	8,798	60	5.5	21,710	5.1	97.0	1,924
125期末(2014年12月17日)	8,899	60	1.8	22,033	1.5	94.4	2,031
126期末(2015年 1月19日)	9,767	60	10.4	24,462	11.0	95.7	2,243
127期末(2015年 2月17日)	9,474	60	△ 2.4	23,840	△ 2.5	95.9	2,191
128期末(2015年 3月17日)	9,220	60	△ 2.0	23,358	△ 2.0	97.3	2,117
129期末(2015年 4月17日)	9,049	60	△ 1.2	23,227	△ 0.6	97.0	2,060
130期末(2015年 5月18日)	8,904	60	△ 0.9	22,953	△ 1.2	97.1	2,094
131期末(2015年 6月17日)	8,467	60	△ 4.2	22,009	△ 4.1	96.4	2,058
132期末(2015年 7月17日)	8,595	60	2.2	22,541	2.4	98.5	2,050
133期末(2015年 8月17日)	8,718	60	2.1	22,848	1.4	97.8	2,080
134期末(2015年 9月17日)	8,200	60	△ 5.3	21,664	△ 5.2	97.0	2,040

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

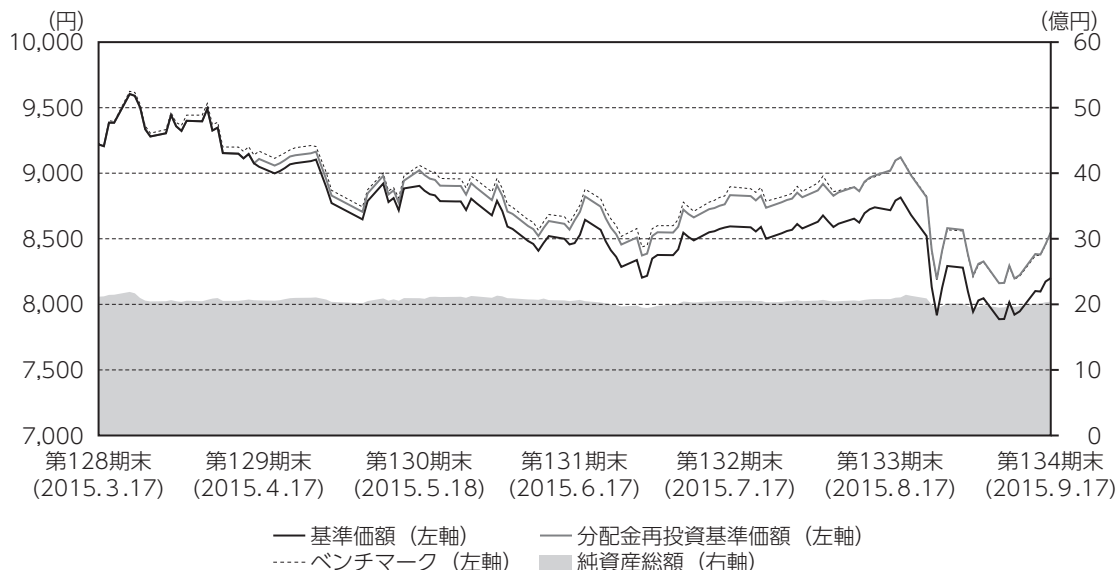
(注2) ベンチマーク (FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)) は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース指数) のパフォーマンスから、ヘッジコストを日々ベースで差引き、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ヘッジコストの算出にあたっては米ドルと日本円のLIBOR1カ月金利の金利差を採用しております。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第128期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \* ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数）です。

### ■基準価額・騰落率

第129期首：9,220円

第134期末：8,200円（既払分配金360円）

騰落率：△7.3%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

主に米国リート市況が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Aコース（為替ヘッジあり））

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ヘッジ指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第129期	(期首) 2015年3月17日	円 9,220	% -	23,358	% -	% 97.3
	3月末	9,444	2.4	23,972	2.6	96.0
	(期末) 2015年4月17日	9,109	△1.2	23,227	△0.6	97.0
第130期	(期首) 2015年4月17日	9,049	-	23,227	-	97.0
	4月末	8,894	△1.7	22,815	△1.8	96.6
	(期末) 2015年5月18日	8,964	△0.9	22,953	△1.2	97.1
第131期	(期首) 2015年5月18日	8,904	-	22,953	-	97.1
	5月末	8,772	△1.5	22,674	△1.2	97.3
	(期末) 2015年6月17日	8,527	△4.2	22,009	△4.1	96.4
第132期	(期首) 2015年6月17日	8,467	-	22,009	-	96.4
	6月末	8,204	△3.1	21,378	△2.9	95.4
	(期末) 2015年7月17日	8,655	2.2	22,541	2.4	98.5
第133期	(期首) 2015年7月17日	8,595	-	22,541	-	98.5
	7月末	8,579	△0.2	22,444	△0.4	98.1
	(期末) 2015年8月17日	8,778	2.1	22,848	1.4	97.8
第134期	(期首) 2015年8月17日	8,718	-	22,848	-	97.8
	8月末	8,280	△5.0	21,686	△5.1	96.6
	(期末) 2015年9月17日	8,260	△5.3	21,664	△5.2	97.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○米国リート市況

米国リート市況は、第129期首より、米国の早期利上げ観測の高まりやドイツを中心とした世界的な長期国債利回りの上昇、ならびに中国などにおける地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。2015年6月末以降は、主要なリートの好調な四半期決算発表などを受け反発しましたが、その後は、中国が明確な人民元安政策に乗り出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場へも再び売り圧力が高まりました。

セクター別に見ると、大半のセクターが下落しましたが、中でも一部主要都市の客室料金の不振を背景に業績見通しの不透明感が高まったホテル／リゾートセクターの値下がりが相対的に大きくなりました。一方、個人用倉庫セクターが唯一値上がりしました。同セクターのリート各社が好調な四半期決算を発表したことから、業界全体の好調なファンダメンタルズを評価する見方が強まりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持したほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持しました。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

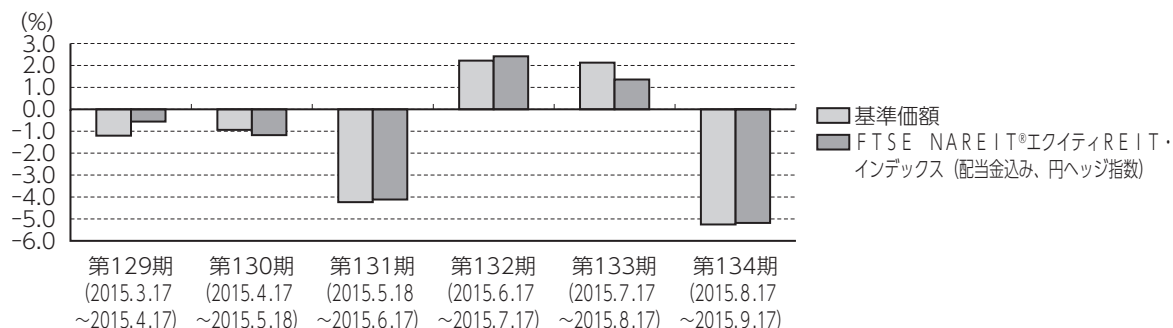
主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ヘッジ指数））の騰落率は△7.3%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）も△7.3%となりました。

業種比率では、個人用倉庫セクターのオーバーウエートがプラス要因となりました。銘柄選択は、モール型商業施設セクターのポートフォリオがプラス要因となりましたが、オフィスセクターのポートフォリオがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

第129期から第134期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ60円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	2015年3月18日 ～2015年4月17日	2015年4月18日 ～2015年5月18日	2015年5月19日 ～2015年6月17日	2015年6月18日 ～2015年7月17日	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日
当期分配金（税込み）（円）	60	60	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	0.66	0.67	0.70	0.69	0.68	0.73
当期の収益（円）	17	10	3	23	20	3
当期の収益以外（円）	42	49	56	36	39	56
翌期繰越分配対象額（円）	3,725	3,676	3,620	3,585	3,545	3,489

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
(a) 経費控除後の配当等収益	17.15円	10.45円	3.94円	23.60円	20.73円	3.19円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	2,903.26	2,943.50	2,995.85	3,029.38	3,042.02	3,074.48
(d) 分配準備積立金	865.08	782.43	681.08	592.02	543.19	471.92
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,785.51	3,736.39	3,680.88	3,645.00	3,605.95	3,549.60
(f) 分配金	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	3,725.51	3,676.39	3,620.88	3,585.00	3,545.95	3,489.60

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持するほか、円買い／米ドル売りのフルヘッジポジションを維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第129期～第134期		項 目 の 概 要
	(2015.3.18～2015.9.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	72円	0.829%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,693円です。
（投信会社）	(34)	(0.387)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.387)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(5)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(2)	(0.020)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	75	0.860	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

決算期	第129期～第134期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	190,264	513,300	160,275	437,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第129期～第134期）中の利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

区分	第129期～第134期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 128,167	百万円 -	% -	百万円 130,023	百万円 -	% -
為替予約	18,009	1,173	6.5	28,835	-	-
コール・ローン	304,379	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合0.3%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第129期～第134期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第128期末	第134期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	745,411	775,399	2,024,413

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項目	第134期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	千円 2,024,413	% 97.0
コール・ローン等、その他	62,594	3.0
投資信託財産総額	2,087,008	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝120.60円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第134期末における外貨建純資産（585,727,518千円）の投資信託財産総額（589,863,421千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月17日)、(2015年5月18日)、(2015年6月17日)、(2015年7月17日)、(2015年8月17日)、(2015年9月17日)現在

項目	第129期末	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末
<b>(A) 資産</b>	<b>4,040,823,133円</b>	<b>4,117,207,537円</b>	<b>4,032,050,770円</b>	<b>4,071,542,350円</b>	<b>4,107,212,050円</b>	<b>3,993,067,982円</b>
コール・ローン等	44,976,661	40,156,853	38,346,910	27,539,997	30,240,515	62,564,290
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	2,025,605,022	2,075,779,774	2,026,257,760	2,043,223,228	2,072,832,785	2,024,413,972
未収入金	1,970,241,450	2,001,270,910	1,967,446,100	2,000,779,125	2,004,138,750	1,906,089,720
<b>(B) 負債</b>	<b>1,980,051,519</b>	<b>2,023,046,013</b>	<b>1,973,961,249</b>	<b>2,021,180,307</b>	<b>2,026,669,143</b>	<b>1,952,393,375</b>
未払金	1,963,005,000	1,997,487,000	1,954,463,500	1,998,976,000	2,008,414,000	1,932,259,500
未払収益分配金	13,664,489	14,110,953	14,584,252	14,313,410	14,318,565	14,931,016
未払解約金	477,118	8,553,045	2,063,710	5,136,966	1,034,746	2,342,070
未払信託報酬	2,895,403	2,876,061	2,821,567	2,706,024	2,855,348	2,805,092
その他未払費用	9,509	18,954	28,220	47,907	46,484	55,697
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>2,060,771,614</b>	<b>2,094,161,524</b>	<b>2,058,089,521</b>	<b>2,050,362,043</b>	<b>2,080,542,907</b>	<b>2,040,674,607</b>
元本	2,277,414,961	2,351,825,587	2,430,708,801	2,385,568,407	2,386,427,602	2,488,502,686
次期繰越損益金	△ 216,643,347	△ 257,664,063	△ 372,619,280	△ 335,206,364	△ 305,884,695	△ 447,828,079
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>2,277,414,961口</b>	<b>2,351,825,587口</b>	<b>2,430,708,801口</b>	<b>2,385,568,407口</b>	<b>2,386,427,602口</b>	<b>2,488,502,686口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	9,049円	8,904円	8,467円	8,595円	8,718円	8,200円

\* 第128期末における元本額は2,296,437,020円、当作成期間（第129期～第134期）中における追加設定元本額は796,490,489円、同解約元本額は604,424,823円です。

\* 第134期末の計算口数当りの純資産額は8,200円です。

\* 第134期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は447,828,079円です。

■損益の状況

第129期 自2015年3月18日 至2015年4月17日 第132期 自2015年6月18日 至2015年7月17日  
 第130期 自2015年4月18日 至2015年5月18日 第133期 自2015年7月18日 至2015年8月17日  
 第131期 自2015年5月19日 至2015年6月17日 第134期 自2015年8月18日 至2015年9月17日

項目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>2,421円</b>	<b>1,753円</b>	<b>2,436円</b>	<b>1,482円</b>	<b>1,129円</b>	<b>2,203円</b>
受取利息	2,421	1,753	2,436	1,482	1,129	2,203
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 24,433,070</b>	<b>△ 15,906,851</b>	<b>△ 85,279,538</b>	<b>48,267,192</b>	<b>46,561,517</b>	<b>△ 106,177,391</b>
売買益	39,363,467	413,664	16,798,925	64,306,279	50,035,315	94,260,436
売買損	△ 63,796,537	△ 16,320,515	△ 102,078,463	△ 16,039,087	△ 3,473,798	△ 200,437,827
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 2,904,912</b>	<b>△ 2,885,506</b>	<b>△ 2,830,833</b>	<b>△ 2,725,711</b>	<b>△ 2,864,725</b>	<b>△ 2,814,305</b>
<b>(D) 当期損益(A+B+C)</b>	<b>△ 27,335,561</b>	<b>△ 18,790,604</b>	<b>△ 88,107,935</b>	<b>45,542,963</b>	<b>43,697,921</b>	<b>△ 108,989,493</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>109,279,792</b>	<b>67,096,796</b>	<b>32,843,732</b>	<b>△ 64,931,545</b>	<b>△ 32,959,855</b>	<b>△ 3,496,529</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 284,923,089</b>	<b>△ 291,859,302</b>	<b>△ 302,770,825</b>	<b>△ 301,504,372</b>	<b>△ 302,304,196</b>	<b>△ 320,411,041</b>
(配当等相当額)	( 661,194,635)	( 692,260,906)	( 728,205,987)	( 722,679,454)	( 725,957,614)	( 765,086,695)
(売買損益相当額)	(△946,117,724)	(△984,120,208)	(△1,030,976,812)	(△1,024,183,826)	(△1,028,261,810)	(△1,085,497,736)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 202,978,858</b>	<b>△ 243,553,110</b>	<b>△ 358,035,028</b>	<b>△ 320,892,954</b>	<b>△ 291,566,130</b>	<b>△ 432,897,063</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 13,664,489</b>	<b>△ 14,110,953</b>	<b>△ 14,584,252</b>	<b>△ 14,313,410</b>	<b>△ 14,318,565</b>	<b>△ 14,931,016</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 216,643,347	△ 257,664,063	△ 372,619,280	△ 335,206,364	△ 305,884,695	△ 447,828,079
追加信託差損益金	△ 284,923,089	△ 291,859,302	△ 302,770,825	△ 301,504,372	△ 302,304,196	△ 320,411,041
(配当等相当額)	( 661,194,635)	( 692,260,906)	( 728,205,987)	( 722,679,454)	( 725,957,614)	( 765,086,695)
(売買損益相当額)	(△946,117,724)	(△984,120,208)	(△1,030,976,812)	(△1,024,183,826)	(△1,028,261,810)	(△1,085,497,736)
分配準備積立金	187,259,613	172,363,545	151,925,810	132,548,099	120,258,109	103,301,974
繰越損益金	△ 118,979,871	△ 138,168,306	△ 221,774,265	△ 166,250,091	△ 123,838,608	△ 230,719,012

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は10ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：2,582,172円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,907,646円	2,459,164円	958,885円	5,630,368円	4,947,348円	795,095円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	661,194,635	692,260,906	728,205,987	722,679,454	725,957,614	765,086,695
(d) 分配準備積立金	197,016,456	184,015,334	165,551,177	141,231,141	129,629,326	117,437,895
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	862,118,737	878,735,404	894,716,049	869,540,963	860,534,288	883,319,685
(f) 分配金	13,664,489	14,110,953	14,584,252	14,313,410	14,318,565	14,931,016
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	848,454,248	864,624,451	880,131,797	855,227,553	846,215,723	868,388,669
(h) 受益権総口数	2,277,414,961口	2,351,825,587口	2,430,708,801口	2,385,568,407口	2,386,427,602口	2,488,502,686口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
1 万 口 当 り 分 配 金	60円	60円	60円	60円	60円	60円
(単 価)	(9,049円)	(8,904円)	(8,467円)	(8,595円)	(8,718円)	(8,200円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月17日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は9,074円です。」

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
105期末(2013年 4月17日)	5,880	80	8.4	20,445	8.7	98.1	527,130
106期末(2013年 5月17日)	6,288	80	8.3	22,337	9.3	98.3	580,676
107期末(2013年 6月17日)	5,259	80	△15.1	18,850	△15.6	98.4	484,324
108期末(2013年 7月17日)	5,562	80	7.3	20,356	8.0	97.8	515,145
109期末(2013年 8月19日)	4,854	80	△11.3	17,970	△11.7	97.1	453,097
110期末(2013年 9月17日)	5,058	80	5.9	19,036	5.9	97.1	470,073
111期末(2013年10月17日)	5,125	80	2.9	19,647	3.2	97.3	474,630
112期末(2013年11月18日)	5,008	80	△ 0.7	19,554	△ 0.5	97.6	458,346
113期末(2013年12月17日)	4,854	80	△ 1.5	19,218	△ 1.7	96.4	436,475
114期末(2014年 1月17日)	5,061	80	5.9	20,416	6.2	97.6	449,978
115期末(2014年 2月17日)	5,047	80	1.3	20,616	1.0	97.7	457,093
116期末(2014年 3月17日)	5,027	80	1.2	20,939	1.6	97.8	456,216
117期末(2014年 4月17日)	5,160	80	4.2	21,746	3.9	97.6	481,303
118期末(2014年 5月19日)	5,219	80	2.7	22,358	2.8	97.4	493,086
119期末(2014年 6月17日)	5,106	80	△ 0.6	22,282	△ 0.3	96.6	491,568
120期末(2014年 7月17日)	5,196	80	3.3	23,044	3.4	97.9	520,063
121期末(2014年 8月18日)	5,128	80	0.2	23,207	0.7	97.9	529,071
122期末(2014年 9月17日)	5,151	80	2.0	23,690	2.1	98.4	540,023
123期末(2014年10月17日)	5,111	80	0.8	23,842	0.6	98.1	551,499
124期末(2014年11月17日)	5,791	80	14.9	27,438	15.1	97.5	590,784
125期末(2014年12月17日)	5,840	80	2.2	27,959	1.9	97.1	592,275
126期末(2015年 1月19日)	6,408	80	11.1	31,172	11.5	97.0	653,748
127期末(2015年 2月17日)	6,225	80	△ 1.6	30,630	△ 1.7	97.8	645,939
128期末(2015年 3月17日)	6,172	80	0.4	30,794	0.5	98.0	639,843
129期末(2015年 4月17日)	5,904	80	△ 3.0	30,024	△ 2.5	98.4	618,875
130期末(2015年 5月18日)	5,797	80	△ 0.5	29,820	△ 0.7	97.7	619,494
131期末(2015年 6月17日)	5,645	80	△ 1.2	29,509	△ 1.0	97.7	611,064
132期末(2015年 7月17日)	5,728	80	2.9	30,417	3.1	98.6	622,390
133期末(2015年 8月17日)	5,779	80	2.3	30,874	1.5	97.9	634,256
134期末(2015年 9月17日)	5,216	80	△ 8.4	28,383	△ 8.1	97.6	584,057

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

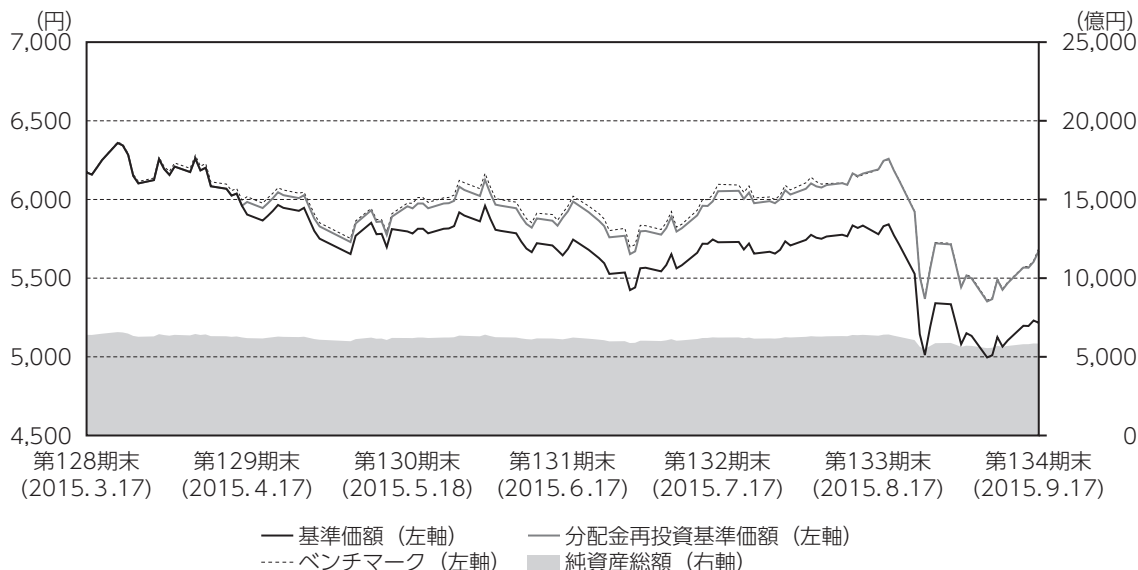
(注2) ベンチマーク (FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)) は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス (配当金込み、米ドルベース指数) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 投資信託証券組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、第128期末の基準価額をもとに指数化したものです。

- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。
- \* ベンチマークはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数）です。

### ■基準価額・騰落率

第129期首：6,172円

第134期末：5,216円（既払分配金480円）

騰落率：△8.1%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

主に米国リート市況が下落したことや為替相場が円高米ドル安になったことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

	年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率	
第129期	(期首) 2015年3月17日	円 6,172	% -	30,794	% -	% 98.0
	3月末	6,257	1.4	31,278	1.6	97.3
	(期末) 2015年4月17日	5,984	△3.0	30,024	△2.5	98.4
第130期	(期首) 2015年4月17日	5,904	-	30,024	-	98.4
	4月末	5,800	△1.8	29,480	△1.8	97.8
	(期末) 2015年5月18日	5,877	△0.5	29,820	△0.7	97.7
第131期	(期首) 2015年5月18日	5,797	-	29,820	-	97.7
	5月末	5,898	1.7	30,466	2.2	97.3
	(期末) 2015年6月17日	5,725	△1.2	29,509	△1.0	97.7
第132期	(期首) 2015年6月17日	5,645	-	29,509	-	97.7
	6月末	5,424	△3.9	28,430	△3.7	97.3
	(期末) 2015年7月17日	5,808	2.9	30,417	3.1	98.6
第133期	(期首) 2015年7月17日	5,728	-	30,417	-	98.6
	7月末	5,708	△0.3	30,238	△0.6	98.0
	(期末) 2015年8月17日	5,859	2.3	30,874	1.5	97.9
第134期	(期首) 2015年8月17日	5,779	-	30,874	-	97.9
	8月末	5,334	△7.7	28,547	△7.5	96.6
	(期末) 2015年9月17日	5,296	△8.4	28,383	△8.1	97.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○米国リート市況

米国リート市況は、第129期首より、米国の早期利上げ観測の高まりやドイツを中心とした世界的な長期国債利回りの上昇、ならびに中国などにおける地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。2015年6月末以降は、主要なリートの好調な四半期決算発表などを受け反発しましたが、その後は、中国が明確な人民元安政策に乗り出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場へも再び売り圧力が高まりました。

セクター別に見ると、大半のセクターが下落しましたが、中でも一部主要都市の客室料金の不振を背景に業績見通しの不透明感が高まったホテル／リゾートセクターの値下がりが相対的に大きくなりました。一方、個人用倉庫セクターが唯一値上がりしました。同セクターのリート各社が好調な四半期決算を発表したことから、業界全体の好調なファンダメンタルズを評価する見方が強まりました。

### ○為替相場

為替相場は、米国の早期利上げ観測の高まりを背景に当初は円安基調が続きましたが、その後は世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きを受けて、対主要通貨で相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まり、当作成期間を通じて円高となりました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク（以下、C&S）に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なってまいります。

## ポートフォリオについて

### ○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

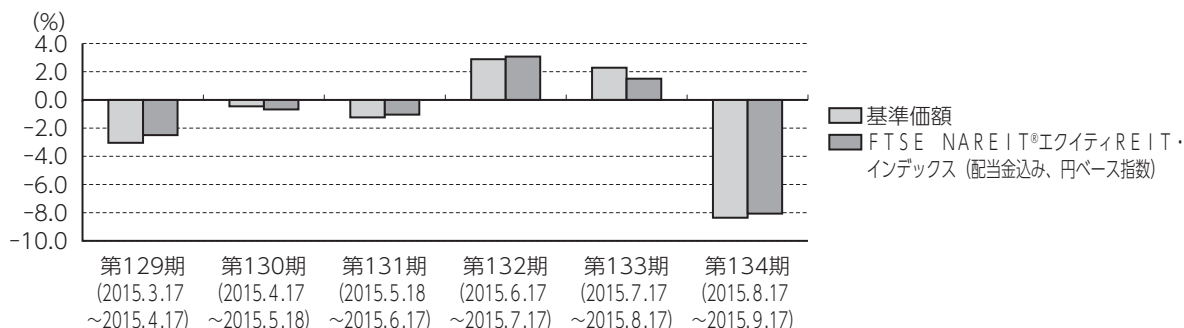


## ベンチマークとの差異について

当作成期間のベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））の騰落率は△7.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率（分配金再投資ベース）は△8.1%となりました。

業種比率では、個人用倉庫セクターのオーバーウエートがプラス要因となりました。銘柄選択は、モール型商業施設セクターのポートフォリオがプラス要因となりましたが、オフィスセクターのポートフォリオがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



## 分配金について

第129期から第134期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

## ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
	2015年3月18日 ～2015年4月17日	2015年4月18日 ～2015年5月18日	2015年5月19日 ～2015年6月17日	2015年6月18日 ～2015年7月17日	2015年7月18日 ～2015年8月17日	2015年8月18日 ～2015年9月17日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	1.34	1.36	1.40	1.38	1.37	1.51
当期の収益（円）	12	6	2	16	13	2
当期の収益以外（円）	68	73	77	63	66	77
翌期繰越分配対象額（円）	4,548	4,476	4,399	4,335	4,269	4,191

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第129期	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
(a) 経費控除後の配当等収益	11.99円	6.87円	2.77円	16.10円	13.81円	2.03円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	3,670.86	3,706.14	3,738.53	3,762.04	3,778.36	3,798.18
(d) 分配準備積立金	946.10	843.12	737.85	637.40	557.40	471.59
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,628.96	4,556.14	4,479.16	4,415.55	4,349.58	4,271.82
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,548.96	4,476.14	4,399.16	4,335.55	4,269.58	4,191.82

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

主要投資対象である「ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド」の受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

○ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C & S に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっております。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第129期～第134期		項 目 の 概 要
	(2015.3.18～2015.9.17)		
	金 額	比 率	
信託報酬	47円	0.826%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,737円です。
（投信会社）	(22)	(0.381)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(22)	(0.390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(3)	(0.054)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.020	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(1)	(0.020)	
有価証券取引税	0	0.000	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	0	0.007	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	49	0.853	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

決算期	第129期～第134期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	8,239,670	22,090,000	11,849,422	32,650,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第129期～第134期）中の利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

区分	第129期～第134期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
	百万円	百万円		%	百万円	
投資信託証券	128,167	-	-	130,023	-	-
為替予約	18,009	1,173	6.5	28,835	-	-
コール・ローン	304,379	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合99.1%

\*平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第129期～第134期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第128期末		第134期末	
	□数	千円	□数	千円
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	226,913,943	223,304,191	583,002,582	98.1

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項目	第134期末	
	評価額	比率
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド	583,002,582	98.1
コール・ローン等、その他	11,420,816	1.9
投資信託財産総額	594,423,399	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.60円です。

(注3) ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンドにおいて、第134期末における外貨建純資産（585,727,518千円）の投資信託財産総額（589,863,421千円）に対する比率は、99.3%です。

ダイワ・US-REIT・オープン（毎月決算型）（Bコース（為替ヘッジなし））

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年4月17日)、(2015年5月18日)、(2015年6月17日)、(2015年7月17日)、(2015年8月17日)、(2015年9月17日)現在

項 目	第 129 期 末	第 130 期 末	第 131 期 末	第 132 期 末	第 133 期 末	第 134 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>628,971,097,501円</b>	<b>630,164,726,551円</b>	<b>621,839,530,430円</b>	<b>632,783,441,054円</b>	<b>644,812,164,359円</b>	<b>594,423,399,413円</b>
コール・ローン等	11,523,222,713	11,792,078,268	11,666,682,765	11,727,258,816	12,066,410,241	11,420,816,647
ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド(評価額)	617,447,874,788	618,372,648,283	610,172,847,665	621,056,182,238	632,745,754,118	583,002,582,766
<b>(B) 負債</b>	<b>10,095,612,444</b>	<b>10,670,448,553</b>	<b>10,774,936,686</b>	<b>10,393,056,814</b>	<b>10,555,320,292</b>	<b>10,366,080,584</b>
未払収益分配金	8,385,254,105	8,548,871,063	8,659,840,485	8,691,935,300	8,780,365,919	8,958,121,026
未払解約金	823,358,113	1,263,072,714	1,276,192,394	882,794,031	903,422,784	591,005,154
未払信託報酬	886,819,376	858,145,676	838,368,226	817,610,674	870,623,826	815,869,165
その他未払費用	180,850	359,100	535,581	716,809	907,763	1,085,239
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>618,875,485,057</b>	<b>619,494,277,998</b>	<b>611,064,593,744</b>	<b>622,390,384,240</b>	<b>634,256,844,067</b>	<b>584,057,318,829</b>
元本	1,048,156,763,217	1,068,608,882,994	1,082,480,060,663	1,086,491,912,587	1,097,545,739,882	1,119,765,128,273
次期繰越損益金	△ 429,281,278,160	△ 449,114,604,996	△ 471,415,466,919	△ 464,101,528,347	△ 463,288,895,815	△ 535,707,809,444
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>1,048,156,763,217口</b>	<b>1,068,608,882,994口</b>	<b>1,082,480,060,663口</b>	<b>1,086,491,912,587口</b>	<b>1,097,545,739,882口</b>	<b>1,119,765,128,273口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	5,904円	5,797円	5,645円	5,728円	5,779円	5,216円

\*第128期末における元本額は1,036,719,378,485円、当作成期間（第129期～第134期）中における追加設定元本額は245,062,157,986円、同解約元本額は162,016,408,198円です。

\*第134期末の計算口数当りの純資産額は5,216円です。

\*第134期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は535,707,809,444円です。

■損益の状況

第129期	自2015年3月18日	至2015年4月17日	第132期	自2015年6月18日	至2015年7月17日
第130期	自2015年4月18日	至2015年5月18日	第133期	自2015年7月18日	至2015年8月17日
第131期	自2015年5月19日	至2015年6月17日	第134期	自2015年8月18日	至2015年9月17日

項 目	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>310,962円</b>	<b>356,887円</b>	<b>415,699円</b>	<b>360,793円</b>	<b>413,284円</b>	<b>401,939円</b>
受取利息	310,962	356,887	415,699	360,793	413,284	401,939
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 18,669,566,816</b>	<b>△ 1,774,208,370</b>	<b>△ 6,963,312,769</b>	<b>18,695,708,926</b>	<b>15,153,485,088</b>	<b>△ 51,053,741,370</b>
売買益	188,210,816	134,955,000	98,057,140	18,830,995,620	15,211,788,692	928,108,569
売買損	△ 18,857,776,879	△ 1,909,163,370	△ 7,061,369,909	△ 135,286,694	△ 58,303,604	△ 51,981,849,939
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 887,000,226</b>	<b>△ 858,323,926</b>	<b>△ 838,544,707</b>	<b>△ 817,791,902</b>	<b>△ 870,814,780</b>	<b>△ 816,046,641</b>
<b>(D) 当期損益(A+B+C)</b>	<b>△ 19,556,256,080</b>	<b>△ 2,632,175,409</b>	<b>△ 7,801,441,777</b>	<b>17,878,277,817</b>	<b>14,283,083,592</b>	<b>△ 51,869,386,072</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>90,633,219,560</b>	<b>61,369,234,693</b>	<b>48,716,900,495</b>	<b>31,237,181,361</b>	<b>39,687,470,263</b>	<b>44,263,680,897</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 491,972,987,535</b>	<b>△ 499,302,793,217</b>	<b>△ 503,671,085,152</b>	<b>△ 504,525,052,225</b>	<b>△ 508,479,083,751</b>	<b>△ 519,143,983,243</b>
(配当等相当額)	( 384,764,267,009)	( 396,041,634,330)	( 404,688,977,934)	( 408,742,844,088)	( 414,693,182,514)	( 425,307,726,705)
(売買損益相当額)	(△ 876,737,254,544)	(△ 895,344,427,547)	(△ 908,360,063,086)	(△ 913,267,896,313)	(△ 923,172,266,265)	(△ 944,451,709,948)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>△ 420,896,024,055</b>	<b>△ 440,565,733,933</b>	<b>△ 462,755,626,434</b>	<b>△ 455,409,593,047</b>	<b>△ 454,508,529,896</b>	<b>△ 526,749,688,418</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 8,385,254,105</b>	<b>△ 8,548,871,063</b>	<b>△ 8,659,840,485</b>	<b>△ 8,691,935,300</b>	<b>△ 8,780,365,919</b>	<b>△ 8,958,121,026</b>
次期繰越損益金(G+H)	△ 429,281,278,160	△ 449,114,604,996	△ 471,415,466,919	△ 464,101,528,347	△ 463,288,895,815	△ 535,707,809,444
追加信託差損益金	△ 491,972,987,535	△ 499,302,793,217	△ 503,671,085,152	△ 504,525,052,225	△ 508,479,083,751	△ 519,143,983,243
(配当等相当額)	( 384,764,267,009)	( 396,041,634,330)	( 404,688,977,934)	( 408,742,844,088)	( 414,693,182,514)	( 425,307,726,705)
(売買損益相当額)	(△ 876,737,254,544)	(△ 895,344,427,547)	(△ 908,360,063,086)	(△ 913,267,896,313)	(△ 923,172,266,265)	(△ 944,451,709,948)
分配準備積立金	92,038,994,160	82,283,232,920	71,511,726,101	62,312,218,897	53,913,175,120	44,077,820,780
繰越損益金	△ 29,347,284,785	△ 32,095,044,699	△ 39,256,107,868	△ 21,888,695,019	△ 8,722,987,184	△ 60,641,646,981

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は20ページの「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：779,117,626円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,257,611,017円	734,662,238円	300,501,048円	1,750,334,864円	1,515,937,080円	228,115,847円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	384,764,267,009	396,041,634,330	404,688,977,934	408,742,844,088	414,693,182,514	425,307,726,705
(d) 分配準備積立金	99,166,637,248	90,097,441,745	79,871,065,538	69,253,819,333	61,177,603,959	52,807,825,959
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	485,188,515,274	486,873,738,313	484,860,544,520	479,746,998,285	477,386,723,553	478,343,668,511
(f) 分配金	8,385,254,105	8,548,871,063	8,659,840,485	8,691,935,300	8,780,365,919	8,958,121,026
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	476,803,261,169	478,324,867,250	476,200,704,035	471,055,062,985	468,606,357,634	469,385,547,485
(h) 受益権総口数	1,048,156,763,217口	1,068,608,882,994口	1,082,480,060,663口	1,086,491,912,587口	1,097,545,739,882口	1,119,765,128,273口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 129 期	第 130 期	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
(単 価)	(5,904円)	(5,797円)	(5,645円)	(5,728円)	(5,779円)	(5,216円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2015年3月17日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）は5,942円です。」

## ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）

FTSEインターナショナル・リミテッド（「FTSE」）

「ダイワ・US－REIT・オープン（毎月決算型）Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）」につきましては、FTSE International Limited（以下「FTSE」）、London Stock Exchange Groupの会社（以下「LSEG」）、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts（以下「NAREIT」）は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。FTSE、LSEG、およびNAREITは、FTSE NAREIT<sup>®</sup>エクイティREIT・インデックス（以下「インデックス」）の使用から得た結果および／または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、FTSEが算出を行ないます。FTSE、LSEG、およびNAREITは、インデックスの誤り（過失その他であっても）に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

FTSE<sup>®</sup>は、LSEGが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSE International Limitedが使用します。NAREIT<sup>®</sup>はNAREITが所有する商標です。

# ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンド

## 運用報告書 第23期（決算日 2015年9月17日）

（計算期間 2015年3月18日～2015年9月17日）

ダイワ・US－REIT・オープン・マザーファンドの第23期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	配当利回りを重視した運用により信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）および米国の店頭登録（登録予定を含みます。以下同じ。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券（以下「不動産投資信託証券」といいます。）
運用方法	<p>①主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録の不動産投資信託証券に投資し、ベンチマーク（FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、円ベース指数））を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>※当該指数は、FTSE International Limitedが発表する配当金込みの米ドルベース指数から、当社が円ベースに換算した指数とします。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針に従って行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米ドル建資産のポートフォリオの配当利回りが、市場平均以上となることをめざします。</p> <p>※市場平均とはFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス（配当金込み、米ドルベース指数）の配当利回りを指すものとします。</p> <p>ロ. ファンダメンタルズ分析を行ない、安定的な配当が見込める銘柄を選定します。</p> <p>ハ. ポートフォリオの構築にあたっては、セクターおよび地域の配分を考慮します。</p> <p>③米ドル建資産の運用にあたっては、コーヘン&amp;スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託します。</p> <p>④不動産投資信託証券の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>⑤保有外貨建資産の為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
投資信託証券組入制限	無制限

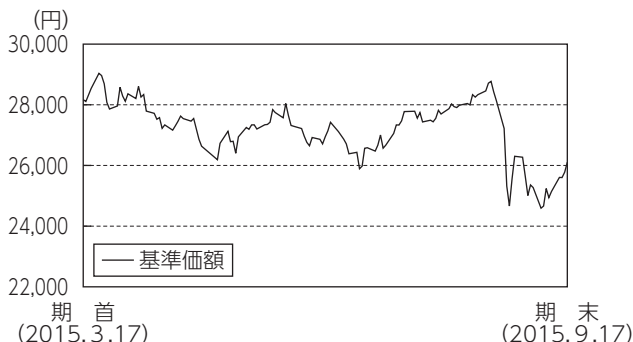
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基 準 価 額		FTSE NAREIT® エクイティREIT・インデックス (配当金込み、円ベース指数)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率 (ベンチマーク)	円	騰落率	
(期首)2015年3月17日	28,170	%	30,794	%	98.1
3月末	28,578	1.4	31,278	1.6	98.1
4月末	26,864	△4.6	29,480	△4.3	98.5
5月末	27,746	△1.5	30,466	△1.1	98.2
6月末	25,893	△8.1	28,430	△7.7	98.2
7月末	27,696	△1.7	30,238	△1.8	98.9
8月末	26,272	△6.7	28,547	△7.3	97.5
(期末)2015年9月17日	26,108	△7.3	28,383	△7.8	97.8

(注1) 騰落率は期首比。  
 (注2) FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表するFTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、米ドルベース指数)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。  
 (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：28,170円 期末：26,108円 騰落率：△7.3%

【基準価額の主な変動要因】

主に米国リート市況が下落したことや為替相場が円高米ドル安になったことがマイナス要因となり、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○米国リート市況

米国リート市況は、期首より、米国の早期利上げ観測の高まりやドイツを中心とした世界的な長期国債利回りの上昇、ならびに中国などにおける地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、軟調な展開が続きました。2015年6月末以降は、主要なリーートの好調な四半期決算発表などを受け反発しましたが、その後は、中国が明確な人民元安政策に乗り出したことなどを受けて市場のリスク回避姿勢が強まったことから、リート市場へも再び売り圧力が高まりました。セクター別に見ると、大半のセクターが下落しましたが、中でも一部主要都市の客室料金の不振を背景に業績見通しの不透明感が高まったホテル/リゾートセクターの値下がりが相対的に大きくなりました。一方、個人用倉庫セクターが唯一値上がりしました。同セクターのリート各社が好調な四半期決算を発表したことから、業界全体の好調なファンダメンタルズを評価する見方が強まりました。

○為替相場

為替相場は、米国の早期利上げ観測の高まりを背景に当初は円安基調が続きましたが、その後は世界的な株安を受けた投資家のリスク回避の動きを受けて、対主要通貨で相対的に安全資産とみなされる円を買う動きが強まり、期を通じて円高となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)に運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっておりま。

◆ポートフォリオについて

主として米国の金融商品取引所上場および米国の店頭登録のリートに投資し、ベンチマーク(FTSE NAREIT®エクイティREIT・インデックス(配当金込み、円ベース指数))を中長期的に上回ることをめざして運用を行ないました。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、保有不動産の価値などと比較して魅力的であると判断される銘柄を中心に分散投資を行ないました。個別銘柄の入替えについては、C&Sが独自の評価方法によって割安と判断した銘柄を組入れ、割高と判断した銘柄を売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマークの騰落率は△7.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△7.3%となりました。業種比率では、個人用倉庫セクターのオーバーウエートがプラス要因となりました。銘柄選択は、モール型商業施設セクターのポートフォリオがプラス要因となりましたが、オフィスセクターのポートフォリオがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

ポートフォリオ全体の方針は、安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざしており、現在は財務体質が良好で割安感のある大型リートが有望であるとみています。また、外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行なっておりま。



■ 1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (投資信託証券)	6円 (6)
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
合計	8

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況  
投資信託証券

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

	買		付		売		付	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
アメリカ	18,850.33 (150.24)	1,054,508 (-)	26,727.133 (-)	1,067,723 (-)				

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注3) 売付( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。  
(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄  
投資信託証券

(2015年3月18日から2015年9月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
EQUINIX INC (アメリカ)	612.558	19,215,696	31,369	VENTAS INC (アメリカ)	2,514.258	21,228,960	8,443
SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	651.798	14,960,763	22,953	PROLOGIS INC (アメリカ)	3,348.489	16,322,116	4,874
DIGITAL REALTY TRUST INC (アメリカ)	1,532.078	12,896,610	8,417	HOME PROPERTIES INC (アメリカ)	1,605.281	14,365,055	8,948
HCP INC (アメリカ)	1,956.507	10,030,971	5,126	BOSTON PROPERTIES INC (アメリカ)	467.655	7,512,687	16,064
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS (アメリカ)	1,575.018	7,171,184	4,553	WEINGARTEN REALTY INVESTORS (アメリカ)	1,587.211	6,656,275	4,193
PUBLIC STORAGE (アメリカ)	298.579	7,166,841	24,003	FEDERAL REALTY INVS TRUST (アメリカ)	291.67	4,857,052	16,652
DCT INDUSTRIAL TRUST INC (アメリカ)	1,537.97	6,297,277	4,094	TAUBMAN CENTERS INC (アメリカ)	505.234	4,802,949	9,506
GENERAL GROWTH PROPERTIES (アメリカ)	1,839.395	6,099,453	3,316	KIMCO REALTY CORP (アメリカ)	1,516.995	4,537,766	2,991
VORNADO REALTY TRUST (アメリカ)	453.865	5,424,145	11,951	FIRST INDUSTRIAL REALTY TR (アメリカ)	1,890.22	4,531,064	2,397
SL GREEN REALTY CORP (アメリカ)	376.921	5,335,556	14,155	SIMON PROPERTY GROUP INC (アメリカ)	192.275	4,413,788	22,955

(注1) 金額は受渡し代金。  
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>不動産ファンド</b>				
<b>(アメリカ)</b>	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
PEBBLEBROOK HOTEL TRUST	596.675	22,691	2,736,600	0.5
SIMON PROPERTY GROUP INC	3,046.678	558,821	67,393,894	11.5
BOSTON PROPERTIES INC	138.385	16,290	1,964,656	0.3
BIOMED REALTY TRUST INC	4,308.841	83,720	10,096,726	1.7
APARTMENT INVT & MGMT CO -A	3,673.324	132,533	15,983,543	2.7
GENERAL GROWTH PROPERTIES	1,839.395	46,886	5,654,473	1.0
VORNADO REALTY TRUST	2,801.254	254,886	30,739,263	5.2
CARE CAPITAL PROPERTIES INC	150.24	4,731	570,565	0.1
EQUITY RESIDENTIAL	4,642.156	335,906	40,510,312	6.9
EQUINIX INC	582.003	169,112	20,394,980	3.5
HOST HOTELS & RESORTS INC	8,565.919	149,132	17,985,397	3.1
AMERICAN HOMES 4 RENT - A	2,290.812	36,698	4,425,876	0.8
HEALTHCARE TRUST OF AME-CL A	2,855.464	68,017	8,202,868	1.4
VENTAS INC	600.96	32,800	3,955,727	0.7
SPIRIT REALTY CAPITAL INC	9,351.862	87,065	10,500,139	1.8
SUN COMMUNITIES INC	497.298	32,955	3,974,486	0.7
PROLOGIS INC	2,152.893	81,185	9,790,982	1.7
BRANDYWINE REALTY TRUST	2,714.869	33,420	4,030,456	0.7
DDR CORP	8,933.021	138,729	16,730,815	2.8
ESSEX PROPERTY TRUST INC	618.575	134,688	16,243,435	2.8
FEDERAL REALTY INVS TRUST	276.514	37,016	4,464,241	0.8
HEALTH CARE REIT INC	3,619.953	233,414	28,149,797	4.8
HCP INC	1,956.507	73,721	8,890,774	1.5
KILROY REALTY CORP	1,444.115	96,972	11,694,862	2.0
MACERICH CO/THE	1,596.427	121,743	14,682,268	2.5
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	966.05	34,545	4,166,241	0.7
REALTY INCOME CORP	784.327	36,298	4,377,617	0.7
CORPORATE OFFICE PROPERTIES	1,527.873	32,757	3,950,566	0.7
PUBLIC STORAGE	1,270.794	261,110	31,489,871	5.4
REGENCY CENTERS CORP	2,363.699	143,996	17,365,983	3.0
SL GREEN REALTY CORP	2,124.774	230,028	27,741,380	4.7
UDR INC	5,510.349	183,219	22,096,223	3.8
WEINGARTEN REALTY INVESTORS	1,495.607	47,979	5,786,276	1.0
OMEGA HEALTHCARE INVESTORS	3,577.072	119,760	14,443,100	2.5
STRATEGIC HOTELS & RESORTS I	2,770.467	38,758	4,674,315	0.8
CUBESMART	3,195.473	82,059	9,896,405	1.7
SUNSTONE HOTEL INVESTORS INC	3,257.333	46,221	5,574,319	0.9
DIGITAL REALTY TRUST INC	1,532.078	97,945	11,812,257	2.0

ファンド名	当 期 末			
	□ 数	評 価 額		比率
		外貨建金額	邦貨換算金額	
	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,952.845	144,569	17,435,035	3.0
EDUCATION REALTY TRUST INC	1,675.998	49,726	5,997,059	1.0
DIAMONDRock HOSPITALITY CO	4,755.481	56,162	6,773,165	1.2
DOUGLAS EMMETT INC	1,801.916	53,444	6,445,446	1.1
DCT INDUSTRIAL TRUST INC	1,537.97	50,983	6,148,634	1.0
RETAIL PROPERTIES OF AME - A	5,656.307	79,244	9,556,930	1.6
合 計	□ 数、金額 銘柄数・比率	117,010,553 44銘柄	4,771,956 575,497,978	97.8

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託証券	千円 575,497,978	% 97.6
コール・ローン等、その他	14,365,443	2.4
投資信託財産総額	589,863,421	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、9月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=120.60円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産 (585,727,518千円) の投資信託財産総額 (589,863,421千円) に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	589,863,421,760円
コール・ローン等	12,721,075,508
投資信託証券(評価額)	575,497,978,745
未収入金	873,905,531
未収配当金	770,461,976
(B) 負債	1,501,130,080
未払金	1,499,730,080
未払解約金	1,400,000
(C) 純資産総額(A - B)	588,362,291,680
元本	225,357,996,968
次期繰越損益金	363,004,294,712
(D) 受益権総口数	225,357,996,968口
1万口当り基準価額(C/D)	26,108円

\* 期首における元本額は228,991,210,454円、当期中における追加設定元本額は8,596,057,639円、同解約元本額は12,229,271,125円です。  
 \* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Aコース(為替ヘッジあり) 775,399,867円、ダイワ・US-REIT・オープン(毎月決算型) Bコース(為替ヘッジなし) 223,304,191,346円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジなし780,459,083円、ダイワ・US-REIT・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり1,782,270円、ダイワ米国リート・ファンドII(年1回決算型) 496,164,402円です。  
 \* 当期末の計算口数当りの純資産額は26,108円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月18日 至2015年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,361,135,758円
受取配当金	9,360,432,938
受取利息	702,820
(B) 有価証券売買損益	△ 55,387,066,431
売買益	10,640,189,759
売買損	△ 66,027,256,190
(C) その他費用	△ 47,819,623
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 46,073,750,296
(E) 前期繰越損益金	416,074,076,022
(F) 解約差損益金	△ 21,458,858,375
(G) 追加信託差損益金	14,462,827,361
(H) 合計(D + E + F + G)	363,004,294,712
次期繰越損益金(H)	363,004,294,712

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

F T S E インターナショナル・リミテッド (「F T S E」)

「ダイワ・US-REIT・オープン・マザーファンド」につきましては、F T S E International Limited (以下「F T S E」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「L S E G」)、もしくはNational Association of Real Estate Investment Trusts (以下「N A R E I T」)は、いかなる形においても、スポンサー、保証、販売、または販売促進を行なうものではありません。F T S E、L S E G、およびN A R E I Tは、F T S E N A R E I T®エキイティREIT・インデックス(以下「インデックス」)の使用から得た結果および/または上記インデックスが特定日の、特定時間において示す数値について明示、暗示を問わず何ら保証や意見表明を行ないません。

インデックスは、F T S E が算出を行ないます。F T S E、L S E G、およびN A R E I Tは、インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、ライセンス供与者は、いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。

F T S E®は、L S E Gが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、F T S E International Limitedが使用します。N A R E I T®はN A R E I Tが所有する商標です。